

## ホームページのご案内

ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。



<http://www.rasaco.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日

単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-78-2031  
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

上場金融商品 東京証券取引所市場第一部  
 取引所 (証券コード：3023)

### ● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

# RASA REPORT

CORPORATION

株主・投資家の皆様へ | 第109期 報告書 | 2010.4.1 ▶▶ 2011.3.31

<http://www.rasaco.co.jp/>

 ラサ商事株式会社

証券コード：3023

 ラサ商事株式会社

この度の「東日本大震災」により  
被災された皆様に  
心よりお見舞い申し上げますとともに  
被災地の一日も早い復興をお祈りいたします

3月11日に東北・関東を襲った東日本大震災は未曾有の激甚災害となり、今なお、厳しい被災地の環境の中で多くの被災者が不自由な生活を強いられています。同時に、多くの企業も被災し、日本の産業と雇用に大きな影響が出ています。

こうした危機的状況の中、個人も企業も心をつなげた復興への取り組みが続いています。

私たち企業は、私たちがこれまで築き上げてきた経営資源をフル活用して、私たちにしかできない事業活動を精一杯の努力をもって展開していかねばならないと考えます。そうすることこそが、被災地および日本の産業と雇用を回復へと導く最も早い近道であり、企業の使命であると確信しています。

私たちラサ商事は、日本の一構成員としての自覚を新たに、事業活動を通じた社会への貢献に、全社一丸となって取り組んでまいります。

ラサ商事株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

井村周一

ごあいさつ

ごあいさつに先立ちまして、まず、この度の東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期2011年3月期は、上期は企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、下期は足踏み状態が続く状況で推移しました。さらに、3月に発生した東日本大震災により不透明感が増す状況となりました。

こうした厳しい経営環境のもと、当期の業績は、「資源・金属素材関連事業」、「産機・建機関連事業」ともに前期実績を上回り、増収増益を果たすことができました。

次期2012年3月期は、海外経済の緩やかな回復の動き、国内経済の回復期待などがある一方で、東日本大震災の影響から不透明な状況が続くことが予想されますが、今後も変わらず、当社の企業価値の最大化に向けて全社一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2011年6月

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

中長期的な経営戦略

- 資源・金属素材から機械、環境設備関連までグローバルに事業を展開
- 当社独自のエンジニアリング技術の革新に努め、環境ビジネスを拡大
- 常に、顧客の立場に立ち、現場に密着した提案営業を進めるとともに満足のいくサービスを提供
- 明日に向けて、広く産業界に役立つコア・コンピタンスを創造・育成

**当期は5.0%の増収、32.5%の営業増益と、順調に業績が拡大していますね。**

期初の事業環境は、リーマンショックの影響もまだ残っており、急激な円高、雇用情勢の悪化懸念など景気下押しのリスク要因が多く存在していました。そのため当初予想では減収減益の予想を立てておりました。

この厳しい経営環境に対応するために、当社は、既存のお客様との結びつきの更なる強化、需要の掘り起こしなど積極的な営業活動

を展開いたしました。また、販管費の見直しなども継続して行い、経営効率の一層の向上にも努めました。

この結果、当期の業績は、売上高が前期比5.0%増、営業利益が同32.5%増、経常利益が同30.4%増、当期純利益が同62.9%増と、増収および大幅な増益となりました。

**当期の配当金についても当初予想を上回り、増配となっていますね。**

当期の配当金は、当初は、1株当たり中間で4円、期末で4円、年間8円を計画しておりました。しかしながら、決算の結果、当期純利益の大幅増益を受けて、最終的に期末配当を3円増配し7円、年間配当で11円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は19.2%となりました。

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるよう努力しております。今回の増配は、この基本方針に基づいたものです。

**3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の対応はいかがでしたか。**

当社は仙台に支店を有しており、震災によって支店内の本棚などが倒れる被害はございましたが、幸いにして社員とその家族には人的被害がなく、安堵しております。

また、震災直後は物流網に混乱が生じたものの、当社の物流ネットワークは1週間以内でほぼ正常な状態を回復することができました。そのため、震災によって納期に影響が出て計画していた売上が立たなかったといった、いわゆる「期ズレ」の発生もほぼありませんでした。

物流網の回復の早さは、ある意味で日本の流通業界の底力を改めて認識させられる出来

事でしたが、当社としても、お客様が求める「商社」としての一定の役割を果たすことができたものと考えております。

被災地エリアに半導体工場を持つお客様が、かなりの被害を受けられました。一日も早い復旧が求められる中、半導体工場に欠かせない水処理用ポンプを大至急納品して欲しい、とのご依頼をいただきました。特殊な商品のため、受注から納品まで通常ですと1ヵ月程度掛かるところを、4日程度で納めることができました。

また、当社の大事な仕入先メーカー様の1社が津波の被害エリアに工場を持っており、

ライフラインが寸断されて停電が続く状況におかれまして。懐中電灯用の大量の単一電池を直ぐにでもほしいというお話をいただき、すぐさま最速での納品ルート探しに手を尽し、当社オーストラリア現地法人から数千個を入手してお届けいたしました。

震災から3ヵ月が経過して、電池や水といった基本的な物資の供給はほぼ一段落しているとは思いますが、今後とも、復旧・復興に関わるご依頼については、最優先で対応していきたいと考えております。

**経営方針の一つとして「既存3事業の更なる強化・拡大」を推し進めていますが、当期の成果はいかがですか。**

当期は特に、「資源・金属素材関連事業」において成果が見えてきました。同事業において当社は、この数年、主力のフェロニッケルとジルコンサンドに次ぐ、新たな主力商品の育成に注力してきました。その中で、金属シリコンと輸入原料が、目安としていた10億円規模まで育ててきました。両商品の売上高は前期比で、金属シリコンが117.2%増の9億82百万円、輸入原料が89.1%増の9億2百万円となっております。

金属シリコンは、世界的な低炭素社会への

流れの中で注目を集めている太陽光発電向けの開拓を強化していくことで、より一層の規模拡大を図ってまいります。

また、輸入原料として当社が取扱いを増やしているのは、アルミナ系原料や黒鉛などです。これらは主に、ガラス産業や製鉄産業のお客様に納品しております。ガラス産業で言えば、液晶パネルやPDP(プラズマディスプレイパネル)などの製造過程で使用される耐火物の素材であり、基幹産業に不可欠な素材です。これらの素材は、原料産出国が限られ、

値段も世界的に高騰している中、お客様も仕入先偏重リスクを回避する観点から仕入ルートが多様化を推し進めており、当社としてもビジネスチャンスが拡大しております。

当社は、大手商社とは異なる独自のポジションを活かして、ニッチな分野の素材で、小回りの利いた営業活動によって各産業界のお客様のニーズに柔軟に対応し、今後も、特徴ある商材の取扱いを増やしていきたいと考えております。

**今後の中期的な経営の方向性を教えてください。**

「環境設備関連事業」に限らず、「資源・金属素材関連事業」、「産機・建機関連事業」を含め、全ての事業展開において今後、『環境』が重要なキーワードとなっていくものと考えております。

当社は1967年に世界で初めて、製鉄所の環境保全に不可欠な水砕スラグ製造設備「ラ

サ・システム」を開発し、世界で86箇所のプラントに納入実績を持つなど、非常に早い段階から「環境」に関連した事業を展開してきました。この「環境設備関連事業」の展開を、今後、更に加速させていくべく、当社は2011年4月より新たな組織をスタートさせました(詳細はP5参照)。

また、「資源・金属素材関連事業」においても『環境』に関連した分野への納品が拡大し、「産機・建機関連事業」においても耐蝕・耐磨耗性に優れたワーマンポンプなどの『環境』関連分野での活用が増加するなど、『環境』を視点とした事業拡大が確実に進んでおります。

**次期の業績見通しを教えてください。**

次期2012年3月期の通期業績見通しは、右表のとおりと予想しております。なお、この予想数値は、震災の影響を含めておりません。現在は大きな影響は見られないものの、未曾有の災害であることから、わが国の景気に少なからぬ影響を与えることが想定され、当社の業績にも何らかの影響を与えることが懸念されます。今後、予想数値に修正が必要な場合は、速やかに公表いたします。

次期の見通し	●売上高	240億円	(-0.0%)
	●営業利益	10億円50百万円	(-10.1%)
	●経常利益	10億円50百万円	(-10.4%)
	●当期純利益	5億70百万円	(-13.2%)

第3回 『環境ビジネス』の展開を強化・加速

当社が注力してきた『環境ビジネス』が、新たな段階に入りつつあります。これを受けて当社は、『環境ビジネス』の今後の展開を強化・加速させるべく、本年4月1日付にて組織変更を行いました。

大きな期待が集まる新たな発電技術「IGCC」

近年、資源量が最も豊富な石炭をガス化することで、従来の石炭火力に比べて発電効率が高く、二酸化炭素排出量の少ない発電技術「IGCC」(石炭ガス化複合発電)が注目を集めており、このパイロットプラントが既に日本で稼働を開始しています。当社はこのプラントに、石炭灰を粒状のスラグ(\*)として排出させるためのリサイクル設備として『ラサ・システム』(水砕スラグ製造設備)を納入しております。今後、国内はもとより、オーストラリアをはじめとした海外においてもIGCCへの注目が高まり、それと同時に当社『ラサ・システム』の導入拡大が期待される状況となっています。

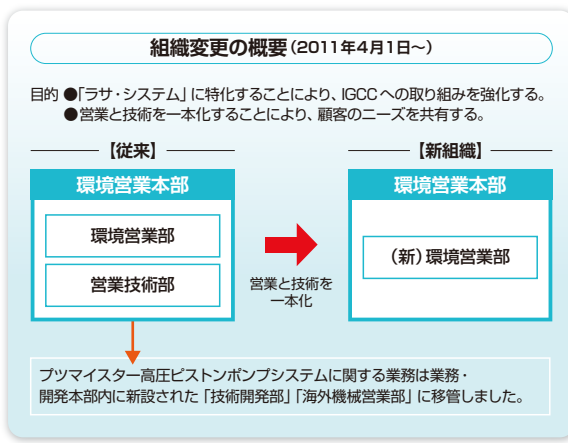
\*発電によって発生した石炭灰を、当社のラサ・システムによって粒状のスラグとして排出させたもので、セメントの原材料や路盤材等としてリサイクル活用が可能



『ラサ・システム』の拡販を主目的に組織を変更

『ラサ・システム』の販売対象はこれまで「製鉄所」が中心でした。中国・インドをはじめとしたアジア新興国の経済発展に伴って、「製鉄所」の建設が増加傾向にあります。加えて、今後の有望ターゲットとして新たに前述の「IGCC」が浮上ってきております。当社は、今後、世界の「製鉄所」および「IGCC」への対応力の強化を図るべく、「環境営業本部」を、『ラサ・システム』を中心とした環境関連設備の販売と環境エンジニアリングに特化させていくことを主目的に、組織変更を行いました。

一方、従来、「環境営業本部」が一手に担ってきた機械・設備の改造(導入する各国の規格への対応や顧客ニーズに対応した改造など)、お客様の立会い試験運転、あるいは高圧ポンプ系の海外機械の取扱い業務など、分担が可能な業務については、「業務・開発本部」に業務移管することとし、同本部内に新たに「技術開発部」と「海外機械営業部」を新設しました。



株主優待制度を変更し、更にCSRに配慮した内容へ



当社は、株主の皆様にご参加の一層深めていただくために、株主優待制度に新たな内容を追加・新設いたしました。新制度は、2011年3月31日現在の株主名簿に記録された株主様を対象とする株主優待制度より実施させていただいております。

変更の内容		赤色部分は変更箇所です
	現在の内容	変更後の内容
対象株主	100株以上保有の株主の皆様	現行どおり
内容	① 当社オリジナルGREENSHOESカード(500円相当)の贈呈	① 当社オリジナルQUOカード(500円相当)の贈呈
	② 「財団法人 緑の地球防衛基金」への寄付(優待品相当金額の10%=50円)	② 現行どおり
		③ 新設「認定 NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」への寄付(優待品相当金額の12%=60円、株主1名当たり3名分のポリオワクチンの寄付)

①の変更内容について

従来の制度では、カーボンオフセット機能が付いた「GREENSHOESカード」でしたが、新制度より、通常の「QUOカード」に変更しております(額面に変更はございません)。

③の新設内容について

新たに寄付を行う対象となる「認定 NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」は、予防可能な感染症で命を落とす子供たちが数多くいる途上国に、ワクチンを供給する目的で募金活動を行っている認定NPO法人です。20円の寄付ごとに1名分のポリオワクチンが、UNICEFを通じて途上国の子供たちに届けられる仕組みです(株主1名当たり60円の寄付ですので、ワクチン3名分)。

ご参考:「(財)緑の地球防衛基金」について

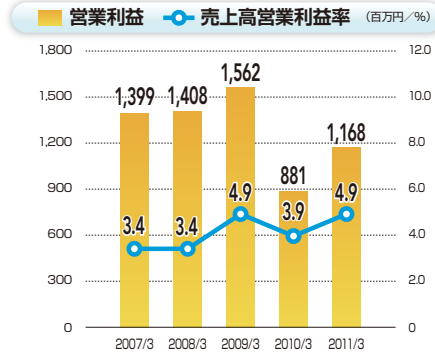
この財団法人は、地球上の緑の保全・再生、砂漠化防止および環境保護の推進に寄与することを目的に設立された団体です。1982年に発足し、1983年に財団法人として許可を受けています。日本の環境系助成財団として、タンザニアにおけるモデル造林事業、中国における緑化・水流失防止事業等への資金・技術協力など多数の国際的活動実績があります。

# 2011年3月期 業績・財務のご報告

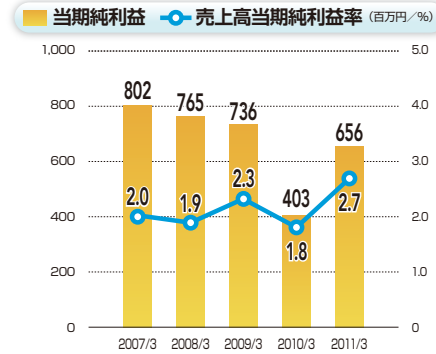
## 損益の状況 … 前期実績ならびに当初予想を大幅に上回り、増収増益となりました。



国内景気が概して上半期に一部回復、下半期に足踏み状態となる中、主に資源・金属関連事業の業績好調により、売上高は前期比11億46百万円(5.0%)の増収となりました。当初予想比では14.3%上回ることができました。

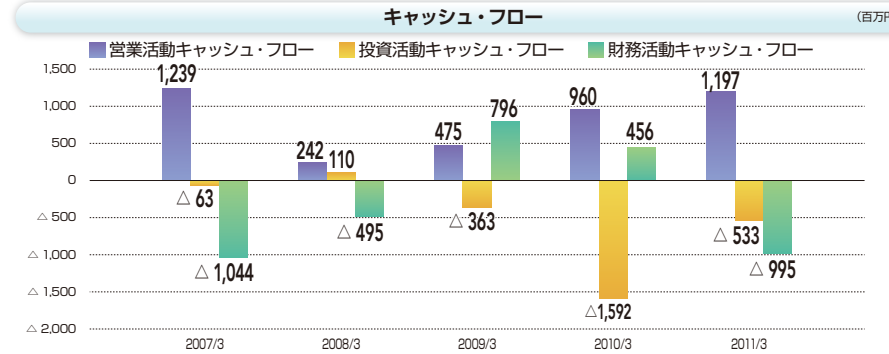


効率的営業や経費節減に努めた結果、売上総利益で2億3百万円増、販売費及び一般管理費で83百万円減となりました。この結果、営業利益は前期比2億86百万円(32.5%)の増益の11億68百万円となりました。当初予想比では66.9%上回っております。

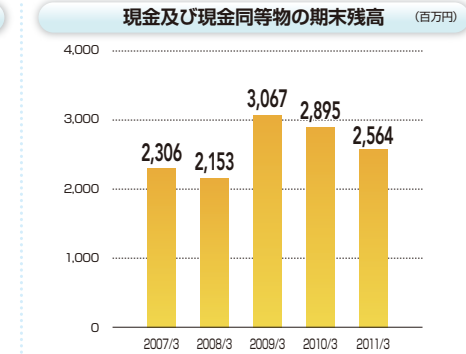


営業利益が大幅な増益となったことに加え、特別損失が前期に比べ55百万円減少したことなどから、当期純利益は前期比2億53百万円(62.9%)の増益の6億56百万円となりました。当初予想比では64.2%上回っております。

## キャッシュ・フロー … 長期借入金返済の一方で社債など直接金融を中心とした財政施策をとっております。

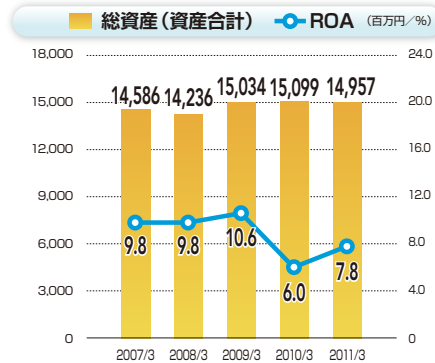


営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益11億46百万円、たな卸資産4億19百万円減少による資金の増加等により、11億97百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、本社ビル建設着手金等3億64百万円などにより、5億33百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行6億円等の資金増加の一方で、転換社債型新株予約権付社債の償還、普通社債の償還、自己株式の取得、長期借入金の返済などにより、9億95百万円の支出となりました。



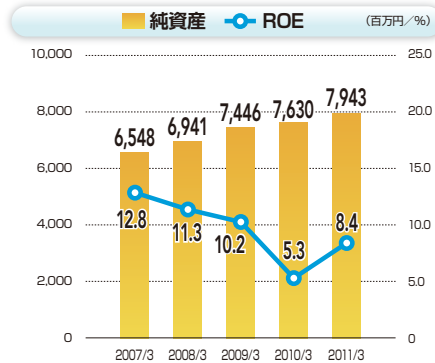
当期は、大幅な増益による収入があった一方で、本社ビル建設着手金等への支出、借入金の圧縮などにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比3億31百万円減少し25億64百万円となりました。

## 財政状態 … 自己資本の充実と有利子負債の減少がさらに進んでおります。



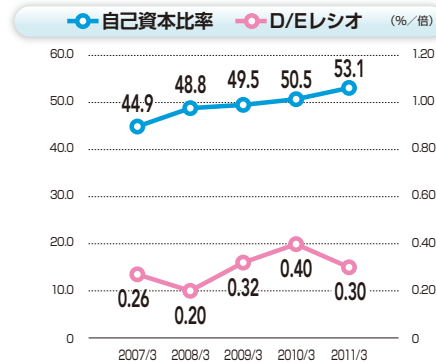
商品及び製品、現金及び預金の減少等により流動資産が前期末比9億9百万円減少する一方、本社ビル建設着手金の増加等により固定資産が前期末比7億68百万円増加しました。この結果、総資産は1億41百万円減少し149億57百万円となりました。

※ ROA=経常利益÷総資産×100



自己株式取得の一方で利益剰余金の増加があり、純資産は前期末比3億12百万円増加し79億43百万円となりました。また、当期純利益の大幅な増加を背景に、ROEは同3.1ポイント向上し8.4%となりました。

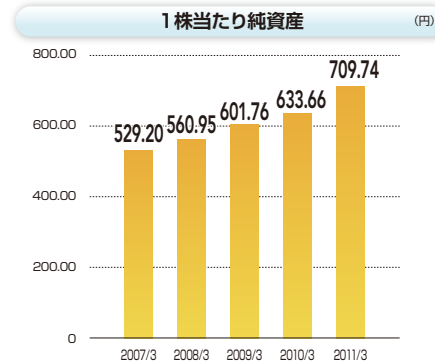
※ ROE=当期純利益÷自己資本×100



自己資本比率は、利益剰余金の増加などにより前期末比2.6ポイント向上し53.1%となりました。また、D/Eレシオは、有利子負債残高が同6億39百万円減少したこと等から同0.10ポイント低下し0.30倍となりました。

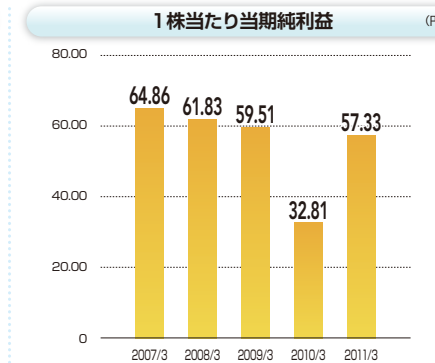
※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

## 配当金など … 当期の年間配当は、前期に比べ1株当たり3.00円の増配となりました。



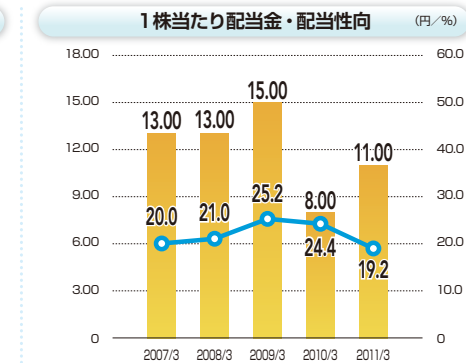
会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は、前期末比76.08円増加し709.74円となりました。なお、当社株式の当期末終値(2011年3月31日)は351円であり、PBRは0.49倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、前期末比24.52円増加し57.33円となりました。なお、PERは当期末日終値ベースで6.12倍という水準にあります。

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益



当期の配当金は、1株当たり中間で4.00円、期末で7.00円、年間で11.00円にて実施させていただきました。配当性向は19.2%と目標水準「20%前後」を維持しております。なお、次期の年間配当も当期と同額を予定しております。

# 2011年3月期 事業別の営業成果のご報告

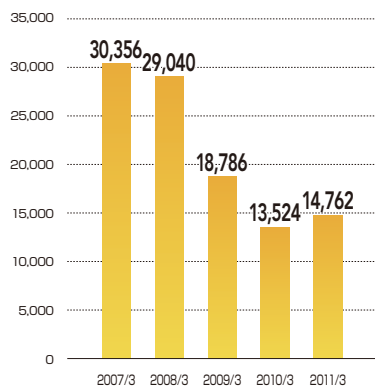
# 会社情報・株式情報 (2011年3月31日現在)

## 資源・金属素材関連事業

売上高  
2011年3月期 **147億62百万円**  
(前期比9.2%増)

営業利益  
2011年3月期 **4億35百万円**

売上高の推移 (百万円)



**主力2商品の売上増、  
新商材の拡販が寄与し  
増収となりました。**

新興国経済の回復に伴い、総じて製鋼原料などの価格が上昇しました。こうした中、主力のフェロニッケルとジルコンサンドの需要が堅調に推移し、ともに売上増となりました。

また、近年拡販に取り組んでおります金属シリコンや輸入原料(仮焼アルミナ等)などの新商材についても、大幅な売上増となりました。

これらの結果、同事業の売上高は前期比9.2%増の147億62百万円、営業利益は4億35百万円となりました。

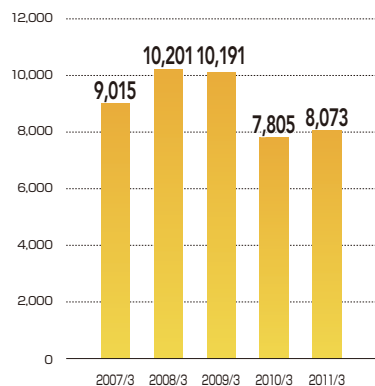
(注) 上記の各事業別の営業利益は、セグメント間の調整前の数字です。なお、セグメント別の営業利益は、当期より開示しております。

## 産機・建機関連事業

売上高  
2011年3月期 **80億73百万円**  
(前期比3.4%増)

営業利益  
2011年3月期 **12億85百万円**

売上高の推移 (百万円)



**主力のワーマンポンプが  
本体・部品とも順調に推移し  
増収となりました。**

産業機械では、主力商品であるワーマンポンプが本体・部品とも順調に売上を伸ばしたことが寄与し、同部門の売上高は前年を上回りました。

建設機械では、主力商品であるシールド掘進機の販売がシンガポール・香港・北米向けを中心に順調に推移しましたが、国内向けレンタルが伸び悩んだことから、同部門の売上高は微減となりました。

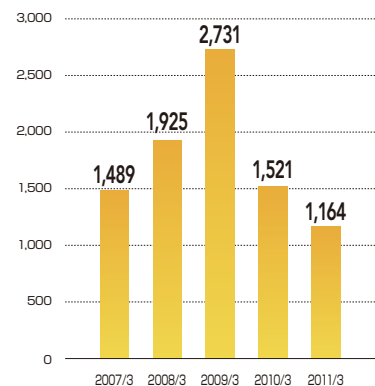
これらの結果、同事業の売上高は前期比3.4%増の80億73百万円、営業利益は12億85百万円となりました。

## 環境設備関連事業

売上高  
2011年3月期 **11億64百万円**  
(前期比23.5%減)

営業利益  
2011年3月期 **1億53百万円**

売上高の推移 (百万円)



**水砕スラグ製造設備の  
大型完工案件がなかったことから  
減収となりました。**

前期においては水砕スラグ製造設備の大型案件(インド向け)がありましたが、当期は大型案件の売上がありませんでした。

一方、部品・メンテナンスについては、整備案件に対する積極的な営業活動により、順調に推移しました。

これらの結果、同事業の売上高は前期比23.5%減の11億64百万円、営業利益は1億53百万円となりました。

## 会社の概要

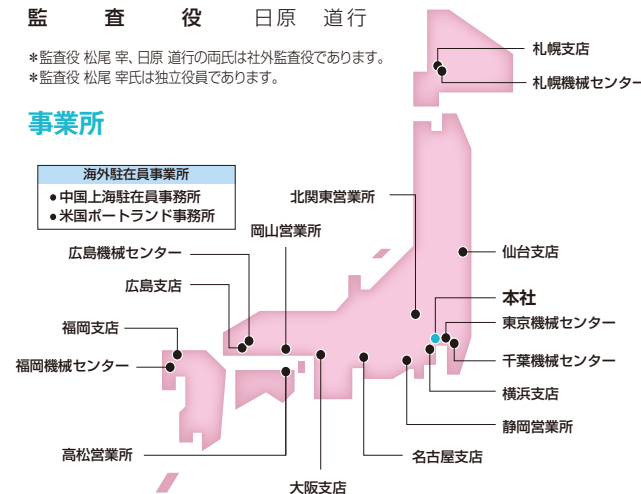
社名 ラサ商事株式会社  
設立 1939 (昭和14)年1月10日  
資本金 18億54百万円  
本社 〒103-0015  
東京都中央区日本橋箱崎町8番1号  
ヤマタネ箱崎ビル  
TEL (03) 3668-8231  
FAX (03) 3669-1729  
売上高 240億4百万円(2011年3月期)  
従業員数 190名  
会計監査人 監査法人大手門会計事務所  
許可 特定建設業許可  
(機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)  
古物商許可

## 取締役及び監査役 (2011年6月29日現在)

代表取締役社長 井村 周一  
代表取締役副社長 田畑 威彦  
専務取締役 古谷 利央  
専務取締役 伊藤 信利  
常務取締役 澤本 滋  
常務取締役 中西 俊雄  
取締役 鈴木 卓  
取締役 大岡 隆  
監査役 栗田 治彦  
監査役 松尾 宰  
監査役 日原 道行

\*監査役 松尾 宰、日原 道行の両氏は社外監査役であります。  
\*監査役 松尾 宰氏は独立役員であります。

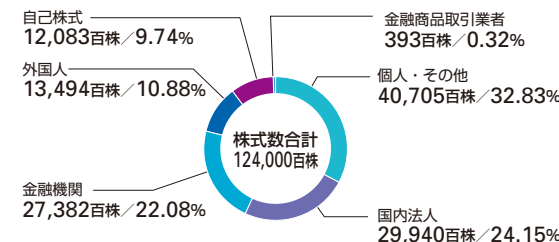
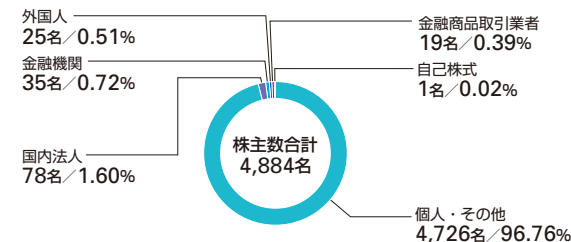
## 事業所



## 株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株  
株主数 4,883名(自己株式除く)

## 所有者別株式分布状況



## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大平洋金属株式会社	1,040,000	8.38
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	720,000	5.80
セキュリティー・セーフキーピング・アカウント418	400,000	3.22
アトラスコブココンストラクション ツールズ イービー	370,000	2.98
日本生命保険相互会社	370,000	2.98
株式会社損害保険ジャパン	370,000	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.90
クニミネ工業株式会社	290,000	2.33
株式会社みずほ銀行	260,000	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	239,800	1.93
大平洋機工株式会社	207,000	1.66

(注) 当社は自己株式を1,208,390株(9.74%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。